

発行所 (郵便番号100)

東京都千代田区丸の内2-4-1
丸ノ内ビルディング781号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel (212) 4007・1447
編集責任者 高須 裕 三
印刷所 関東図書株式会社

定価200円(年間購読料参千円)
1978年1月31日発行(臨時)

第10巻 第1号
(毎月1回25日発行)

昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol.10 No.1

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No. 781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

1978年を迎えて

Message for the New Year 1978

所長 西村 光夫

President Teruo Nishimura

謹んでみなさまに新年の御挨拶をお申し上げます。私共もお蔭様にて無事1977年を送り78年を迎えました。一重にみなさまの御協力、御支援の賜物と深く感謝申し上げますとともに心より厚く御礼申し上げます。

さてこの新年は私共にとって格別の緊張を要求しているように思われ、身の引きしめる思いをしております。と申しますのは第一には研究所自身のことであり、第二は研究所をとりまく環境のことです。この二つは共に密接に関連していることではありますが、先づ第一の点について申しますと、今年をもって第二の10年に踏み入ったということでもあります。去年11月25日におわれわれは創立十周年を祝いました。その節はウーデヴァル スウェーデン駐日大使閣下はじめ、みなさま多数御参集下され、激励のお言葉を頂いてまことに有難く感激致しますとともに一層責任の大きさを痛感致したのであります。その際も申し上げました通り、瞬くうちに過ぎ去った10年はいってみれば基礎作りの期間であったと申せると思いません。したいと思うことの半分も出来なかったようにも思われますが、少くとも日瑞両国間の唯一といつていい専門的な文化交流機関としてかなり広く両国の社会に認識を得られるようになったということは申すことが出来ると思うのであります。もちろんまだ十分ではなく、特にわが国内においてはまだ大いに努力を要する段階と感じておりま

す。この仕事を推進してゆく上にますます資金の拡充を必要といたしますが、その点では常に頭を悩ましております。

第二の環境であります、内外の情勢はますますわれわれの努力を要求しているように思われます。わが国はいま政治経済上大きな苦境に立っておりますが、ことは結局わが国の政治、経済、社会が諸先進国とも、ともどもに重大な歴史的転換の時期にあるという事実と結びつくことであろうと思います。われわれはこの転換に対して十分な知識的、精神的用意を致さなければなりません。この点でスウェーデンが歩いてきた道は逸すことの出来ない参考の宝庫であると考えられます。この意味だけでも当研究所の活動の意義は十分と思われませんが、財界の不振を始め思うだけの活動のままならぬ面も少くないのであります。所員一同一層の努力を致す所存でございますが、新年に当り重ねてみなさまの一層の御理解と御支援をお願いしてやまぬ次第であります。

目次

- 1978年を迎えて……………西村 光夫… 1
- スウェーデン政局と原子力発電問題と
自由党党首の離任……………高須 裕三… 2
- 変革期に立つスウェーデン研究…菊池 幸子… 4
- スウェーデントピックス…………… 5
- スウェーデン社会・経済ニュース…………… 7

スウェーデン政局と原子力発電問題 と自由党々首の離任

Political Conditions in Sweden, Nuclear Energy
Problem, and Ahlmark's Meaningful Resignation

日本大学経済学部教授 高 須 裕 三

Prof. Yuzo Takasu

前回のスウェーデン総選挙が行なわれたのは1976年9月であった。今回は3年後の1979年9月であるので、今はちょうどその谷間の真中にあるといえる。そこで1978年新春のスウェーデン政局事情の断片的素描を試みておきたい。

(I)

まず国会の各党議席は、76年総選挙直後の数字と変化していない。すなわち、「社民党」152、「共産党」17（小計169）、これに対しいわゆるブルジョア三党は、「中央党」86、「穏健党」55、「自由党」39（小計180）（その他の小政党は議席なし）である。

つぎに76年総選挙における各党得票率は、「社民党」42.9%、「共産党」4.7%（小計47.6%）、これに対し「中央党」24.1%、「穏健党」15.6%、「自由党」11.0%、（小計50.7%）であった。

(II)

そこでまず世論調査の数字を見よう。今年1月の調査結果では、二大政党たる「社民党」と「中央党」とは、それぞれの「明瞭な支持者」の比率をやや減少する傾向にあり、「煮えきらぬ支持者」たちの間には、中間政党たる「自由党」や「穏健党」に色目を使い始める者も出てきた傾向が認められる。

スウェーデン・テレビ第2チャンネルのニュース解説番組「レポート」（英語のレポートのこと）によれば、「煮えきらぬ投票者」の比率は、昨年10月の世論調査に対比して、6%の増加であり、「社民党」「中央党」の二大政党に即してみれば、3%の増加である。さらに、同じく政党支持者の中でも、何らの役割をも引受けたくない消極派の比率が増加し、また家にいて棄権するグループも増加している傾向にある。さらに分析を進めて、

a) 「明瞭な態度の支持者」の内訳

社民党=49.9%（昨年10月は52.1%）
中央党=17.6%（ " 19.3%）
自由党=7.3%（ " 7.4%）
穏健党=11.7%（ " 11.3%）
共産党=2.7%（ " 3.3%）

b) 「煮えきらぬ支持者」を上記に含めて計算した場合の内訳（複数支持計算となりうる）

社民党=54.7%（昨年10月は54.5%）
中央党=24.3%（ " 24.1%）
自由党=13.2%（ " 10.7%）
穏健党=16.5%（ " 14.4%）
共産党=3.5%（ " 3.8%）

c) 以上を「社会主義ブロック」対「ブルジョア・ブロック」として整理すれば、

社民・共産の「社会主義ブロック」
=53.8%（昨年10月は55.8%）
中央・自由・穏健の「ブルジョア・ブロック」
=41.5%（ " 41.4%）
「態度不明者」
=4.7%（ " 2.8%）

d) つぎに各党党首が、それぞれの党への支持者によって、「仕事運営優良」と評価されたる比率

Palme（社民党）=35%
Fälldin（中央党）=25%
Ahlmark（自由党）=12%
Bohman（穏健党）=42%
Werner（共産党）=18%

以上によって、今春のスウェーデン政局を概観すれば、1976年の総選挙によって野に下ったPalme 社民党は、目下の所、最も優勢であるといえよう。

(III)

76年総選挙の勝敗を分岐させた線の一つに原子

力対策があった。「産業」エネルギーの見地から原子力発電所の増設を必要とするパルメ「社民党」に対し、環境保全の見地から原子力発電所の増設に反対するフェルディーン「中央党」の一騎打ちは、現代先進諸国にとっても共通の課題でもあり、有識者の注目を集めるに足る重要問題であった。選挙のスローガンとしては、白か黒かに割切って処理されても、現実の政治や行政の分野では、妥協も情勢待ちの態度も必要であった。新しく政権の座についた中央党首フェルディーンは、まず「自由」「穏健」両党を抱きこんで連立内閣を作るために、最初から妥協を余儀なくされた。そして新内閣の原子力発電所対策は「煮え切らぬ」ものとなった。上記の世論調査での「煮え切らぬ」投票者の傾向増加も、実際の政治の現状と関連なしとはしないかもしれない。

(IV)

ここで中央党の「原子力発電所政策」を省みておく必要があるが、その前に、政権が社民党から中央・穏健・自由連立内閣にバトン・タッチされたときの原子力発電所の状況はどうであったかを見ておかねばならない。

76年9月の時点で、社民党政権により既に5か所の原子力発電所が動いていた。そこでフェルディーン政府は、当時の既動5発電所の安全性調査の委員会を作り、安全性不十分の結論が出ればこれを解体する、また当時建設中の6番目(Barsebäck II)への「火入れ」は始めるが、これも安全性が保証されなければ解体する、と述べた。

ところで78年1月の時点では、以上の6か所の発電所は作働中であり、さらに7番目(Ringhals III)、8番目(Forsmark I)はもうすぐ「火入れ」の段階を迎え、9番目(Ringhals IV)と10番目(Forsmark II)もまた完成に近づきつつある現状である。

かくて中央党首フェルディーンが1年半前の総選挙に際して掲げた「原子力発電所反対」の理想が、伝家の宝刀の切れ味を見せるか、それともさびついてしまったかの決定的な瞬間が迫ってきている。それは上記の7番目の発電所(Ringhals III)が「安全条件法」の規準を満足させる結果を出すか否かにかかっているわけである。

ところで「エネルギー委員会」議長の Ove Rainer 氏は、原子力発電所はその計画に従って建設が続行されるべき旨の文書を公表しているの

で、これはフェルディーン中央党の考えが10か所の発電所までは受け容れる線に定着したものととの想像を可能にするものであろう。

(V)

過去において社民党は、工業・輸送・生活などに必要なエネルギーの今後の増加分を原子力発電所に求める線を推進してきたが、今日、さらに二つの目標を主張するようになってきている。一つは河の開発で、そこにはウラニウム鉱の開発というスウェーデンの賭けがある。他の一つの目標は、1990年までに原子力発電所を12ないし13か所に増加することである。

社民党のプログラムは、その作成について次の五つの団体の共働によることが多い。すなわち第1に社民党自体、第2にLO(労働総同盟)、第3に社民系の「婦人連盟」、第4に社民系の「青年連盟」、第5に「友誼活動隊」(「キリスト教社会民主主義者」)である。けれども原子力発電に関するプログラムの合作については、前の二者は積極的であるが、後の三者はやや慎重である。ことに有力な人物である Inga Thorsson(女性)氏がウラニウム開発に反対の態度を表明しているため、社民党系列においても、原子力発電に関しては、「煮え切らぬ」要素もないではないのである。さらに社民党自体も、将来のエネルギー源として、太陽・風・浪などの自然力の開発に努力すべき線をも強調しているのである。

このようにして、当分、スウェーデンの政局には「煮え切らぬ」空気が漂うであろうし、それはまた当然の成り行きでもあろう。この面についてだけでも、スウェーデン研究のもたらすわが国への示唆は少なくないはずである。

(VI)

2月1日の Svenska Dagbladet 紙第一面の報ずる所によれば、自由党党首であり、現内閣の副首相、労働市場相でもある Per Ahlmark 氏(39歳)は、全く個人的理由によって政界から去るという発表をした。79年の来たるべき総選挙までは一議員としては留まるが、党首や大臣の後継者は3月初めの頃までに選考されるはずという。

さらに同紙によれば、自由党党首の後継者としては、外相補の Ola Ullsten 氏(47歳)がその実績や人望からして最も有力視されているという。彼は1931年ウメオに生れ、社会福祉や節酒運動の面で働き、56年に社会事業の学位をとった。その

翌年より自由党の政務に関係し62年には党の青年部の長となった。その後、順調に政治家の経歴を積み、フェルディーン内閣の外相補では役不足の感があった。ストックホルム郊外 Sättra に住み夫人との間に二女がある。

ところでこの文章と関連して、自由党新党首のエネルギー問題への姿勢であるが、党首は更替しても、従来の線を軟化させる意向はなく、11番目の原子力発電所建設反対の党活動は継続するという方針が伝えられている。

ところで Ahlmark 現党首の突然の辞任の個人的理由というのは、氏と共に生活した女性が約一年前に白血病でこの世を去ったこと、それ以来、氏の人生観も政治観も変わったためだと、氏の側近筋は語ったという。

思うに白血病は放射能と密接な関係があるとされている。そうすると原子力問題をを中心に素描してきたこの文章を終るに際して、現自由党党首による離任劇の示唆は、まことに意味深長のようにある。

変革期に立つスウェーデン研究

A New Approach to Sweden

評議員・文教大学教授 菊池幸子

Prof. Sachiko Kikuchi

スウェーデンに幾度も往復して帰国するたびに、スウェーデンの社会制度や福祉サービスについて、書かされたり、あちこちでしゃべったりする機会が多くなった。

つい先日も、多くの大手企業の労組幹部の集まりの、「日本の進路を考える」研究会で話をした。私に与えられたテーマは「福祉とは何か」という、あまりに広範な内容を包括するテーマであった。そこで私は、まずこれまでの日本の福祉行政と企業内福利厚生とを解説し、今後の日本の福祉政策のあり方として、福祉国家ないし福祉社会への足がかりを求めたのである。そしてその話のプロセスにおいて、福祉国家の原理を政策の面で忠実に実践した一つのモデルとして、スウェーデン社会をとりあげ、その制度と政策の可否について論じたのであった。

ところが終了後の討論は、スウェーデン社会の批判に集中したのである。すなわち「日本とスウェーデンは全く異質な社会であるのに、なぜ直接の比較にとりあげたか？」とか「これまでの国際比較では、日本の福祉はレベルが低いものとして、先進国として、スウェーデンやその他の国をあげたが、そんな比較はもう真平だ」とか、「福祉社会なんて退屈で、そこに住む人は競走社会には勝てないだろう」等々。要するに日本型福祉を推進するために、日本の問題分析をもっと綿密にやれという警告であったように感じとれた。この他にも研究態度や方法に対する批判を数回体験して、

スウェーデン研究を推進させてきた者として、きびしい反省をさせられるのである。

ところで、これまでに発表されたスウェーデン研究を類型化すると、およそ次の四つのタイプになるであろう。

(A)、スウェーデンで出版された文献を読んで、スウェーデンの制度ないし実状を日本に紹介する。スウェーデン語ないし、多くは英語の文献、新聞、その他の情報の紹介で、翻訳などは専らこれに当る。

(B)、現地に旅行または滞在し、最新の資料に生活事例などをそえて紹介する。Aより幾分オリジナリティーはあるが、やはり紹介の域をでない。

(C)、一定の研究テーマ（例えば経済成長とか、福祉サービスとか）によって、必要な資料を、日本とスウェーデンについて収集し、両国の制度を主に統計資料によって比較検討する立場で、いわばこれまでの日瑞比較研究の立場である。

(D)、現在の日本に、解決すべき課題としての研究テーマをもっていて、その課題追求の必要性から日本とスウェーデンの比較分析を行なう立場（この場合比較対象国は必ずしもスウェーデンでなくとも、アメリカ、イギリス、西ドイツ、スウェーデン等を比較国のひとつに選ぶ方法で、研究主体はあくまで日本にある）。

以上のように類型化すると、さて私のこれまでの研究はどの類型に入るであろうか。現在進行中の翻訳書を除くと、殆んどがBの立場に入り、そ

の他いくつかの比較研究はCの類型に入るであろう。そしてこれまでは私も、スウェーデン社会の研究者として一応の体裁をなしてきたが、いまはBないしCからDへ研究態度を改める必要はないかとの、反省点に立っているのである。

いや、純粋に学問的な、個人的な研究は、社会の関心に合せて研究態度を変更する必要はなく、ただ自らの関心の向く原理の追求にまい進すれば、それでよいはずである。しかし、社会サービスを主目的とする機関の研究態度はどうすべきかと問われれば、サービス対象の要請を、まず優先的に考え、これに応えるべく努力すべきだと、答える他はない。

スウェーデンのみならず、諸外国に対する日本人の知識欲は確かに変わった。何でも新情報を集めて、知識を拡大しようとする段階から、自国の課

題を解決するために、有効な資料を取捨選択しようとする段階へと発展したのである。好意的に解すれば、国際化が進み、諸外国に対する関心が深化したからだといえるが、他面には、世界経済の動向に合わせて、資料の有効性が変り、サービス対象の必要部門も変動しているからという深刻な問題がある。社会の科学的研究は、現実社会の関心に先行して行なわれるのが望しいが、国際社会のなかのスウェーデンの位置づき、日瑞交流の意義をふまえたうえで、「現在の日本は、スウェーデンに何を学び得るのか」について、研究態度を、いま一度検討すべき時期であろう。とくに、旧来の方針や習慣にとらわれず、今後の進路について、スウェーデン社会研究所のメンバーとともに考えたいのである。

スウェーデントピックス

<スウェーデンにおける教育の輸出>

スウェーデンでは、教育をコマーシャル・ベースで輸出するための半官半民の会社（政府と産業界が500万Krづつ出資）Svenska Handelshus; tjänster AB₂ を作るため、通産省は専門グループを作り、会社の組織、仕事の内容などを産業連盟と相談の上、整えているところであるが、教育輸出産業は80年代の成長輸出産業と期待されている。

教育輸出のための会社設立の直接の契約は、1975年、当時の首相 Olof Palme がアルジェリアを公式訪問した際に、アルジェリアの Boumediene 大統領がスウェーデンの知識—行政処理から都市計画、看護婦教育に至るまで—を購入することに関心を示したことにある。通産省の Leif Sjöström は「政府は教育学上の知識、教師、教育計画者といったものを持っているし、企業には技術的なノウ・ハウがあるから、両者による合同会社は非常に意義がある。」と語っている。

アルジェリアは、既に、製紙、パルプ製造の職業学校のプロジェクトを予約しているし、次の大きな輸出先はリビアで、保育所や養老院の計画、建設のプロジェクトにならうと思われる。

スウェーデンには既に6年前に北部スウェーデ

ンの多くの中小企業のまとめ役の組織として作られた Expolaris があり、ノーランド（スウェーデン北部）基金、シェレフティオ自治体の援助、地域教育委員会の協力によって、発展途上国に対し教師、教員養成プログラムも含めた学校プロジェクトを輸出するよう努力している。Expolaris のメンバーである中小企業には、全てをパッケージで輸入したいという発展途上国の要請に一社で応えるのは難しく、Expolaris は各社の輸出計画を調整し、一つの大きな輸出パッケージを作ることを仕事としている。

また、これまでにも大企業も製品を輸出する際に関連した知識や技術指導も一緒に輸出することはあったが、注文がストップするとこれも中止されてしまっていた。しかし、大企業の間にも新しい傾向が生れつつあり、例えば Alfa-Laval などは漁業を確立するためエクアドルに招かれており、このためにマーケティング教育なども行なっている。

また、Alfa-Laval と Tetra Pak は共同でイランに酪農場を作っており、これに関連して技術、衛生学、マーケティングなど億1千4万Kr相当のビジネスを行なっている。

Leif Sjöström は、「発展途上国、特に産油国は購買力はあるが、医療設備、学校、都市計画などを欠いている。スウェーデンはいつでも輸出できる知識を十分に貯えており、今後はこれらの輸出を続けていきたいと思う。市場はほぼ無限にあ

るといってもよいと思うし、スウェーデンは政治的にも自由な立場にある。しかしスウェーデンの中立、政治的善意といったものは同時にマイナスでもある。アメリカ、フランスなどはスウェーデンのような政治的考慮をすることは少ないと思う。」

しかし、Sjöström は将来は軍事的関連をもったプロジェクト—沿岸警備の装備 (Karlskrona) の哨艦・巡視船レーダー、ステーションから L. M. Ericsson のテレ・コミュニケーション設備まで—が、国際的注目を浴びると考えている。

＜スウェーデンの輸出振興作戦＞

今年度の二度の通貨切り下げにもかかわらず、スウェーデンの経済危機は続き、国際競争力の低下、国際収支の赤字という事態に直面して、政府、産業界、労働組合は、「もっと輸出を！」というキャッチフレーズの下に一致協力体制に入ったようである。

問題がコスト高問題にばかり終始し、平価切り下げ、価格、賃金政策といった短期的な解決策しかこれまでに論じられていないという批判もあるが、危機意識は十分高まっており、これまであまり顧みられなかったマーケティング (1971年には、当時の蔵相 Gunnar Sträng は、「マーケティングに金を使うのはあまり有能でない企業家だ」とさえ語っている。)にも非常に力が入れている。LOとTCOはマーケティングの教育プログラムを協力して始めることが予定されている。

また、半官半民のスウェーデン輸出協会も輸出振興に大いに力を入れ始めている。主要輸出産業を集めてセミナーを開き、コスト問題の他、マーケティングをこれまでおろそかにしてきたことの反省を促す一方、数多くの作戦を打ち出している。例えば、少数の市場や部門を優先的に選んでそこに資金を集中することであり、まず第一には農林業、特殊鋼、環境コントロールのプロジェクトに携わる企業を集め、共同でマーケティングを行なう。スウェーデン輸出協会はこれら企業と一緒に2～3ヶ年市場計画をたて、そのために各部門に対し1977/78年には150万Kr、78/79年には250万Kr、79/80年には150万Krの予算を用意している。

また、地域的にはノルウェー、西ドイツ、フランス、アメリカ、日本、ベネズエラ、サウジアラビ

ア、ナイジェリアの市場開拓に優先権を与える。「これは、日本人、西ドイツ人が得意とするチームプレーであり、残念ながら我々スウェーデン人が特に競争を目的とする場合、それほど、評価していなかったものである」と輸出協会の göran Flyxe は語っている(彼は以前、東京に駐在していたことがあり、多くのアイデアをその経験から得ている)。また、元駐米大使、世界銀行のプロジェクト管理官の経験をもつ Runar Edholm がストックホルムのオフィスに常駐し、世界中で行なわれる大規模なプロジェクトを見逃がさないようにする。また、埋もれた人材(多国籍企業の現地主任、大使などで定年退職している者)を発掘し、彼らの現地の市場に関する知識、人間関係などを大いに利用する。輸出の可能性のある中小企業を援助することなどは、輸出振興作戦のごく一部である。

＜我らは一つの大家族＞—スウェーデンの日本企業観の一例

Veckans Affärer (1977, No. 29) は、「我らは一つの大家族」と題する記事の中で、石油危機の後で日本経済があんなにも早く立ち直った背景には、企業と労働者の間の伝統的な強い忠誠心(下から上にだけでなく、上から下にも)という秘密があると述べている。

同誌によれば、1977年の様な世界的不況の時期にも日本は大幅に輸出を増加させ、前期には2千9百万Kr、という新記録を樹立している。日本の産業界の成功の原因は経済の中央集権とユニークな労働市場制度にある。特に国民全体に強いナショナリズムが浸透しており、ベストでありたいという意志が日本人を西欧人よりも懸命にかつ効果的に働かせている。日本人の効率の秘密は会社に対する忠誠心である。これは何にも先行するものであり、おそらく家族に対するよりも重要であり、これにまさるものは国家に対する忠誠心しかないであろう。

日本のある有力貿易商社の副社長の「福田首相が海外に対し輸入を増加することを約束したなら、たとえ会社にはわりが合わなくとも日本のために自社としては輸入を増加させなければならない」という言葉に代表されるように、企業の国家に対する忠誠心もまた強い。一見自由にみえる日本の産業も実際は世界で最も指導管理が行き届いている。日本の経済活動は政府、官僚、企業の素

晴しい協力のネットワークによって進められている。

日本の強力なヒエラルキー社会は、家族における父と息子の関係に始まる上下関係に従って動かされている縦社会である。この伝統的なヒエラルキーのトップに立っているのは官僚である。行政当局には「行政指導」という統制手段があり、何ら法的拘束力を持つものではないが、これに従わない企業は政府の信用を失う恐れがある。

こうした官民の協力をよりスムーズにしている典型的な日本の現象の一つに「天下り」がある。これは文字通りの意味は「天から下る (att stiga ner från himlen)」であるが、トップ官僚が55～58歳で定年退職した後、民間企業の管理職につく現象をさす。

家父長的ムードは無論、企業内部をも支配している。終身雇用、年功序列は依然として一般的である。出張費、昼食代、休暇、社会保障は企業もちであるし、多くの場合、住宅も企業負担である。

スウェーデンの労働組合が職種別に横のつながりによって組織されているが、日本は企業内部の縦のつながりによって組織されている。つまり一つの企業に働く者は全て同じ労働組合に属するわ

けであり、その活動はほぼ賃金交渉とボーナスの額に限られ、他の労働組合との連動的行動などもない。にもかかわらず、日本の労働者は西欧に比べ企業のマネジメントや発展にはるかに大きな影響力を及ぼすことができる。重要な決定は全て稟議書によって皆に回される。

日本の賃金が現在イギリス、フランス、イタリア一等と同じ水準にあるということは、日本の企業の賃金コスト・シェアについて真実を語っていない。日本人は残業をするし、土曜日も働かし、重病でない限り会社を休んだりはしない。日本の成功の鍵は、西欧では受け入れられないほど、働き、また働くことにあるのであり、同賃金に対し日本人は我々よりもはるかに多くの時間を働いている。

終身雇用制は高成長期においてのみ可能であり、生産を維持できない場合は労働力は縮小しなければならないという批判を西欧から受けてきたが、この批判は現在までのところ当たっていない。1975/76年の不況の時期に、稼働率は70%を下回ったが、レイ・オフなどは行なわれなかった。政府は助成金によって介入したし、企業は収益の低下に甘んじた。これは当局も企業も終身雇用制を守ろうとしていたことを示している。

最近のスウェーデン経済・社会ニュース

産業界の経済予測

スウェーデン経済のひきつづいた景気後退はまだ底をうっていない。反対に西欧での低い経済成長が意味する所は、引きつづいた生産のカットと1978年上半年にもつづく生産能力の利用度の低下であろうと、スウェーデン経団連 (Federation of Swedish Industries) はその刊行する半年ごとの経済情勢報告の中でのべている。昨年には2%低下したGNPは1978年中にも0.5%ほど低下するものと予測されている。

1978年の開発予測において、輸出は量的に昨年の0.5%減につづいて2.5%ほど増えるにすぎない、とのべている。1977年に4.5%も低下した輸入は本年は2%ほど低下しよう。

家屋・住宅に対しての投資の低下と産業界の投資額の大幅なカットによって、全体としての固定投資額は、1977年に2.5%低下し、1978年も公

共投資の引きつづく増大と住宅投資のそろそろの回復がみられても、3%ほどつづいて低下しよう。

1976年の個人消費ブームは1977年には1%ほどの低下となり、1978年には2%の低下となろう。昨年3%上昇した公共消費は、本年も3.5%の割合で上昇しつづけよう。

昨年の工業生産は3.5%ほど低下し、さらに1978年には2%低下しよう。これは主として1975～76両年の大幅な在庫増の結果であり、この在庫は今や売却されねばならないものとなっている。

今後の数年間に、スウェーデンの経済成長は輸出増によって保持されねばならず、国内消費の伸びに対する見通しは制限されたものであると、経団連はのべている。

1977年のノーベル経済学賞

ストックホルムのパーティル・ウリーン教授 (Prof. Bertil Ohlin) と英国ケンブリッジのジ

ームス・ミード教授 (Prof. James Meade) が、1977年のノーベル経済学賞を分けあった。王立科学アカデミーは、この2人の“国際交易及び国際資本の移動に関する理論についての貢献”を挙げる。

昨年78歳でストックホルム経済大学 (Stockholm School of Economics) の経済学教授であったウリーン教授は、1933年は、“地域間及び国際間の交易”と題する古典を書きあげている。これによって氏は国際貿易の近代理論の祖としてみとめられるにいたった。氏の理論は一方に於いて外国貿易のパターンと労働市場の国際分業とを定める要素が何かを明らかにし、他方では外国貿易が資源の配分、物価との関係及び収入の分布などに及ぼす影響を解明した。

ケンブリッジ大学の前経済学教授である昨年70歳のジェームス・ミード氏は、その主要著作である“国際経済政策理論”のなかで、経済政策が外国貿易に及ぼす影響について論じ、さらには“ひらかれた”経済に於ける安定化政策について掘り下げている。氏はまた国際マクロ経済学理論と国際経済政策の分野でも代表的人物である。

この両者の貢献の幅と重要性については、経済システムが次第に国際化するに関連した1960~70年代までは、完全に知られるにいたらなかった。

ウリーン教授は1944~67年にかけて自由党の党首であり、1944~45年の商業相であった。

70万クローナ (3,570万円) にのぼる賞金は2人の間で分けられることになる。

任意教育活動について

スウェーデン協会 (Swedish Institute) から

発行されている“現代のスウェーデン”の最近号によれば、様々な範囲の非公式かつ系統だたない勉強を提供している10種の任意教育団体は、現在、毎年25万のサークルのスポンサーとなっており、これには約200万人の人間、又は年令15~75歳の全スウェーデン人の4人に1人が参加している。

こうした勉強団体の多くは労働組合、農民、政党及び教会といった大衆を基礎とした運動のなかから、今世紀の初頭に生れてきたものである。1976年には867,000人の人々を包含している最大のグループは、労働運動を中心とするABFであり、その39のメンバー組織には労働運動連盟、協同組合(KF)、及び社会民主党などが含まれている。SVとして知られるその他の組織は自由党、中央党及び農民連盟からバックアップをうけている。

いくつかの点でユニークなのは、クッシュヴェルクサムヘーテン (Kursverksamheten) であり、これは下部組織をもたず、そのかわり大学に連結されている。この組織は語学を専門としており、英国、フランス及びドイツに自己の学校を有している。さらにこれはまた自己のバレアカデミーと数カ国語を話す秘書を訓練するための特殊学校をも有している。

その他の組織も多くの語学教育設備を有しているが、その他としては美術、人文系及び一般に判りやすい科学についての講座が支配的である。アーベーエフ (ABF) は労働組合の交渉及び集団交渉についてのコースをもち、一方、主として生徒をホワイトカラーから得ているテーベーヴェー (TBV) は給与政策やマネジメントなどの主題を含んだ講座をもっている。

こ 案 内

4月旬上開催予定

スウェーデン語講習会

当研究所では、スウェーデン語の講習会を、8週間単位で、毎年3~4回宛開催しております。初心者対象で、週2回出席で、午後6時からと7時30分からの各1時間20分の授業です。講師は日本人とスウェーデン人の組合せです。次回は当初以来37回目となります。

詳細は当研究所へ電話 (212-1447、212-4007) でご照会下さい。